



2025 年 8 月 20 日

各 位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長、社長兼最高経営責任
窪田 良
コード番号 4596 東証グロース
問合せ先 広報・IR 部
(TEL：03-6550-8928（代表）)

坂田製薬株式会社との「Kubota Glass®」意向表明書(LOI)解約のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社(本社：東京都港区、代表者：窪田良、以下「当社」)は、坂田製薬株式会社(本社：大阪府阪南市、代表取締役社長：坂田美幸、以下「坂田製薬」)と、2025 年 3 月 13 日付けで締結した「Kubota Glass®」販売における意向表明書(LOI)について、坂田製薬に対し、2025 年 8 月 19 日付で解約を通知しましたのでお知らせいたします。

記

1. 坂田製薬との意向表明書(LOI)解約の理由：

当社と坂田製薬は、これまでの活動進捗を元に協議を重ねてまいりましたが、当社の中国における事業目標の達成において、独占販売権の付与を前提とした協業を継続することは困難との判断に至り、意向表明書を解約する決定をいたしました。

2. 解約する意向表明書(LOI)の概要：

意向表明書(LOI)において、当社は坂田製薬に対し、2026 年末まで中国全土において「Kubota Glass」を独占的に販売する権利を提供すること等が定められていました。

なお、当社と坂田製薬との間で 2025 年 3 月 13 日付けで締結した売買契約書については解約の対象ではありません。

3. 相手先の概要：

(1) 名称	坂田製薬株式会社
(2) 所在地	大阪府阪南市尾崎町 1 丁目-44-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂田みゆき

(4) 沿革	2024 年 7 月 29 日に株式会社インターテクノが中国海南自由貿易港との連携強化を目的に設立。同年 11 月 19 日に全額出資子会社「坂田製薬（海南）有限公司」を設立。2025 年 1 月に中日産業教育統合連盟に正式加盟。同年 2 月に医療法人ひまわり会と中国で「再生医療」プロジェクト協力を共同で実施する協定を締結。	
(5) 事業内容	1. 医薬品、医薬部外品の製造・販売・輸出入 2. 健康食品、サプリメントの製造・販売・輸出入 3. 化粧品容器、包装などの販売、輸出入 4. 化粧品の企画、設計、販売、輸出入 5. 物品販売業並び貿易業 6. 各種コンサルティング業 7. 医薬機器、健康美容器具などの代理販売 8. 化粧品原料などの代理販売 9. インターネットを利用した国内外における通信販売 10. 日本で治療を希望する外国人患者に対する医療期間の紹介、医療通訳	
(6) 資本金	坂田製薬株式会社：100 万円	
	坂田製薬（海南）有限公司：2,048 万円	
	株式会社インターテクノ：6,000 万円	
(7) 設立年月日	2024 年 7 月 29 日	
(8) 該当会社との関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません
	取 引 関 係	2025 年 3 月 17 日の開示通り、2025 年 8 月までに 600 台納品し、約 260 百万円の売上を見込んでいます
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 日程：

2025 年 9 月 3 日に解約の効力が発生します。

5. 今後の見通し：

坂田製薬への今後の納品はなくなりますが、当社は業績予想を開示しておらず、当社業績への影響は精査中になります。

以上

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社グループは、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。現在は、ウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」および、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における医療モニタリングデバイス「eyeMO®」などの医療機器開発と「Kubota Glass®」のグローバルでの販売強化に注力しております。

（ホームページアドレス：<https://www.kubotaholdings.co.jp>）

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。